



先般、50年後の日本の推計人口が発表された。総人口は、現在の3分の2の8674万人まで減少するという。

経済の観点からは「生産年齢人口」（15歳～64歳）が重要であるが、これは現在の約半分の44

18万人になるとい

人口減少



大政 浩一

最近、この生産年齢人口の増加がバブルを生み、生産年齢人口の減少がバブル崩壊を招いているとの分析が注目されている。すなわち、若者

層が増えている時代は、住宅建築が増えて土地の需要が高まるため、地価などが上昇する。これに新たな金融技術が拍車を掛け、価格上昇が加速してバブルが発生する。ところが、その

世代が減少に転じると、土地などの需要が減ってバブルも崩壊するというわけだ。

以前から、日本のバブルについてはこの見方があったが、最近では米国や欧州でも同じことが起きているのではないかとみられている。日本は1990年代に生産年齢人口がピークと

なったが、ギリシャでは2000年、米国では05年ごろにピークとなっている。世界中で、人口要因によるバブル崩壊が起きているとの見方

だ。

大分県の生産年齢人口も、現在の約70万人から、35年には53万人まで減少する見通しだ。従来の考え方や発想を一扫し、人口減少を前提としたビジネスや社会の仕組みを構築していく必要がある。

（日本銀行大分支店長）